

第四次滋賀県環境学習推進計画の実施状況（令和6年度）について

環境政策課企画・環境学習係

第四次滋賀県環境学習推進計画（P30）から抜粋）

第7章 計画の進行管理

1. 進行管理の考え方

県庁内で組織する「滋賀県環境学習推進会議」を中心に、環境学習に関連する部局の連携を図り、総合的な取組を進めるとともに、持続可能な社会づくりへの寄与の度合い、施策体系別の進捗状況、関連する事業についての自己評価により、計画の実施状況を把握します。

計画の実施状況については、環境学習に関わる多様な主体で構成される「滋賀県環境学習等推進協議会」において議論をいただいた後、「滋賀県環境審議会」に報告し、その意見を計画推進に反映させます。この実施状況については、毎年度発行する「滋賀の環境（環境白書）」に掲載することで県民の皆さんへと公表します。

また、県内外の優良事例の収集に努め、「滋賀県環境学習等推進協議会」等での情報共有を図り、その内容は県民の皆さんへと公表します。

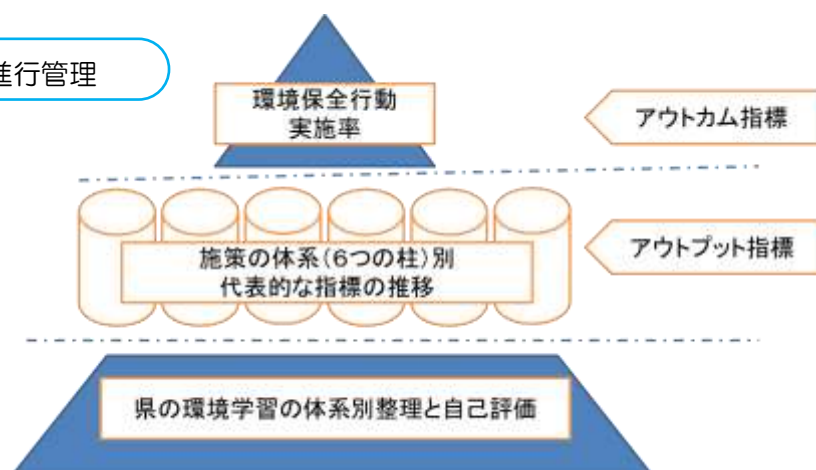
2. 進行管理の手法

計画の進行管理は、次の3つの階層構造で実施します。

- （1） 環境学習関連施策の実施が持続可能な社会づくりにどれだけ寄与したのかを評価するため、その成果を示すアウトカム指標として、学びを実際に「行動」へと移した人の数を表す指標のひとつである「環境保全行動実施率」の経年変化を活用します。また、計画期間中の環境保全行動実施率の数値指標は80%以上とします（詳細はP.10 参照）。
- （2） 県の施策体系の「6つの柱」それぞれにおいて、関連する指標を抽出し、その推移からそれぞれの柱別に、当該分野の課題や進捗度の把握を行います。
- （3） 環境学習に関連する県事業について、施策の体系（6つの柱）別に分類・整理するとともに、各事業がギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とする事業かを確認しながら、成果について自己評価を実施します。

また、重点的な取組に関連する事業については、別途取組ごとに事業の分類・整理をし、取組ごとの評価を行います。

三層構造の進行管理



1 環境学習施策にかかる条例と計画、関連事業数等

滋賀県環境学習の推進に関する条例（平成16年3月29日策定）

内容（ポイント）

- ◆環境学習の推進に関する計画の策定
- ◆環境学習を推進するための拠点としての機能を担う体制の整備
- ◆県民等が行う環境学習への支援

第四次滋賀県環境学習推進計画（令和3年3月策定）

- ◆基本目標：地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がにつながる持続可能な社会づくり
- ◆計画期間：令和3年度から令和7年度 までの5年間

(1) 環境学習関連事業数

令和5年度：83事業 令和6年度：78事業

2 人育て、持続可能な社会づくりの推進状況（ギアモデルを用いて）

(1) 令和6年度環境学習関連事業（全事業）のギアモデルへの位置づけ

令和6年度に県が実施した環境学習関連事業を自己評価し、各事業が、人育て、社会づくりのギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とした事業であるかを分類した表および図は、表2-1-1、図2-1-1のとおり。（78事業 複数回答可）

【ギアモデルへの位置づけ】

- ・令和5年度と比較して関連事業数が減少したことにより、全体的に各ステップを意識した事業数も減少している。
- ・人育てのギアのステップのうち、「学ぶ」を意識した事業の割合が最も高く、社会づくりのギアのステップに進むにつれて割合が低くなっている。

表2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業数・割合 ※（ ）は令和5年度数値

	人育てのギア					
				社会づくりのギア		
	上：気づく 下：新たな気づき	学ぶ	考える	行動する	つながる	解決する
上段 事業数	61(64) 78%(77%)	71(77) 91%(93%)	54(59) 69%(71%)	41(41) 53%(50%)	28(28) 36%(33%)	8(7) 10%(8%)
下段 割合	21(22) 27%(27%)					

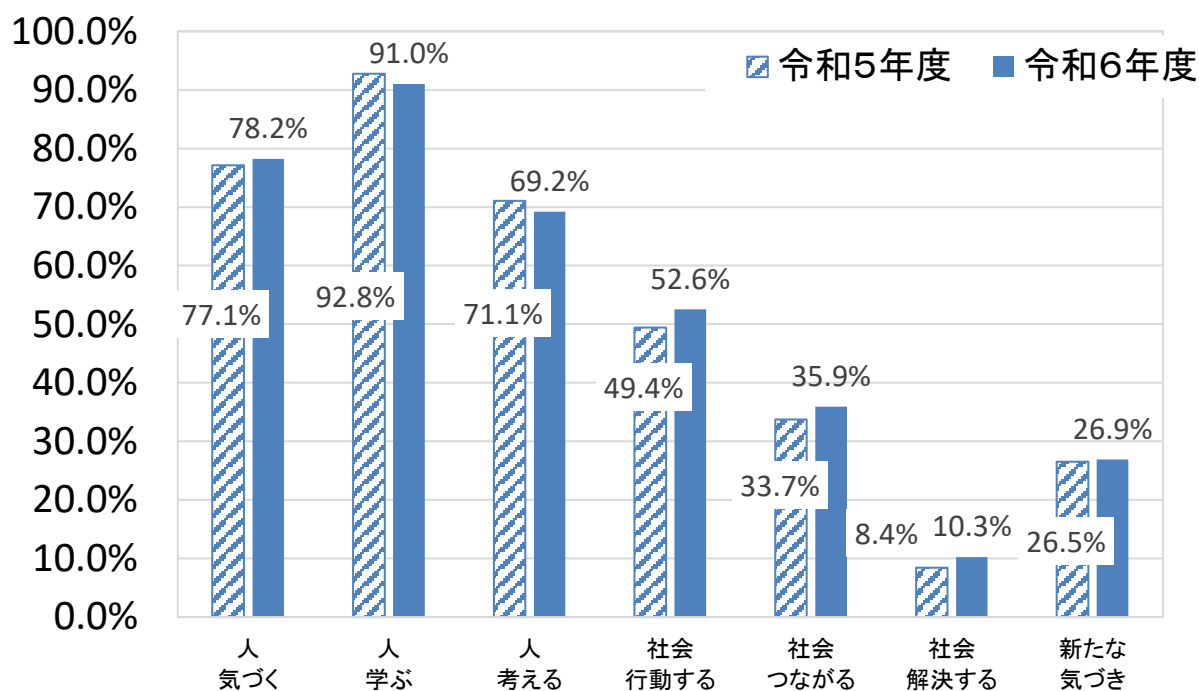
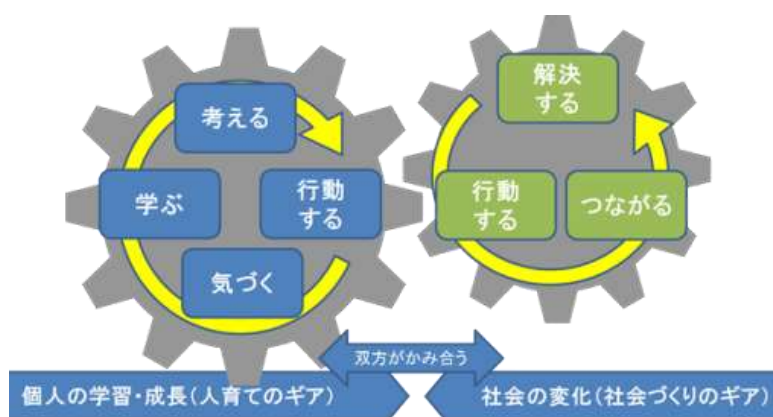


図2-1-1 ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合

(参考) ギアモデルのイメージ図



(2) 令和6年度環境学習関連事業（全事業）のギアを回すための工夫

令和6年度に県が実施した環境学習関連事業について、ギアを回す（次のステップへと進める）ための工夫の数を分類した図および表は、表2-2-1、図2-2-1のとおり。

表2-2-1 事業実施時に行ったギアを回すための工夫の数 ※（ ）は令和5年度数値

	人育てのギア										
						社会づくりのギア					
	気づく	⇒	学ぶ	⇒	考える	⇒	行動する	⇒	つながる	⇒	解決する
数			67(69)		45(54)		46(47)		37(34)		9(9)
割合			86%(83%)		58%(65%)		59%(57%)		47%(41%)		12%(11%)
	26(24)					33%(29%)					
	33%(29%)					3					

【ギアを回すための工夫の数】

工夫の数は全6項目のうち3項目で減少したが、実施率でみると、「学ぶ」→「考える」のステップへの工夫を除いた5項目全てでポイントが上昇した。しかし、全体として見ると、社会づくりのギアを回す工夫数が少ない傾向にあるため、社会づくりに寄与する取組にも力を入れていけるよう、全庁的に環境学習推進計画の趣旨の理解の促進に努めたい。

【ギアを回すための工夫の例】

ア 気づく⇒学ぶ

・遊び・スポーツの観点から、自然・山に関心をもっていただく入り口をつくることができた。（「やまの健康」推進事業）

イ 学ぶ⇒考える

・「水について考える」というテーマを与えて、水についての理解を深め、考えるための機会を設けた。（滋賀県中学生水の作文コンクール）

ウ 考える⇒行動する

・学校団体に琵琶湖博物館の利用方法を紹介するとともに、新たな利用方法について考える機会や教員の身近な自然への興味関心を高める研修内容を設定した。（教員研修受け入れ）

エ 行動する⇒つながる

・地域の関係者とともに環境学習の企画を考え、準備等を委ねた。（早崎内湖再生事業）

オ 行動する⇒気づく（新たなサイクル）

・さらなるごみ減量や温室効果ガスをはじめとする環境負荷低減に向けて、事業者、団体および市町等と連携しながら、買い物ごみおよび食品ロスの削減やグリーン購入の推進に係る普及啓発等を行い、県民や事業者の取組を促進した。（ごみゼロしが推進事業）

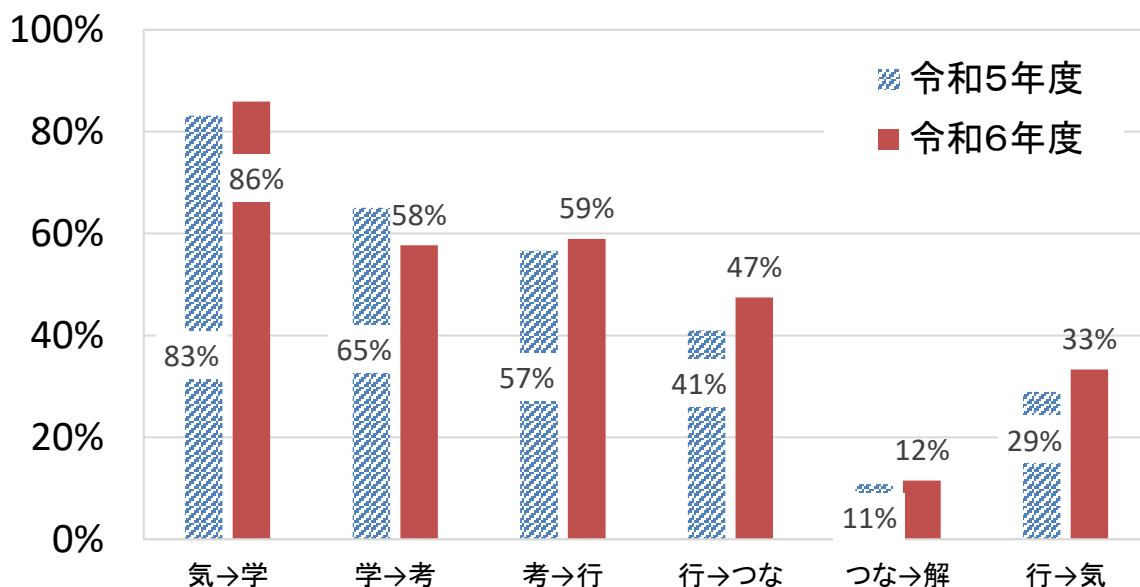


図2-2-1 工夫の数／全事業数

3 施策の体系（6つの柱）別の関連指標（アウトプット指標）による評価

(1) 人材育成および活用

人材育成に係る全事業の研修会等の延べ参加者数			
令和5年度	12,988人	令和6年度	10,955人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R5年度	R6年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	17事業 （54.8%）	16事業 （51.6%）	専任指導員・地域サポーターに対して、現在の課題に応じた研修を行った。 アンケートの結果も好評だった。 （森林環境学習「やまのこ」事業）
B（目標をおおむね達成できた）	13事業 （41.9%）	14事業 （45.2%）	「環境に関する教育」の研修を通して、「環境」の捉え直しや、高等学校における環境教育について考えを深めることができた。 （初任者研修〔高等学校〕）
C（予定していた目標を達成できなかった）	1事業 （3.2%）	1事業 （3.2%）	参加者数が過去5年の実績平均を下回った。釣果の減少や、参加者の高齢化に伴う引退が減少の原因ではないか。 （外来魚釣り上げ名人事業）

(2) 環境学習プログラムの整備および活用

環境学習プログラム作成数、事業への延べ参加者数			
令和5年度	174件/24,067人	令和6年度	162件/20,918人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R5年度	R6年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	11事業 （84.6%）	8事業 （72.7%）	環境イベントの参加者が楽しみながら琵琶湖の環境を学べるクイズラリー等を作成するとともに、これまでに作成した環境啓発パンフレットを活用した展示、資料配布を行った。（「びわ湖の日」活動推進事業）
B（目標をおおむね達成できた）	2事業 （15.3%）	3事業 （27.2%）	前年度に比べ、参加者数は1割程度減少したものの、おおむね目標値を達成できた。 （交通環境学習）
C（予定していた目標を達成できなかった）	0事業 （0.0%）	0事業 （0.0%）	C評価の事業なし

(3) 場や機会づくり

場や機会づくりを意図した事業の延べ参加者数			
令和5年度	253,317人	令和6年度	219,854人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R5年度	R6年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	33事業 （51.5%）	30事業 （51.7%）	若者が実際に現地に赴き、講師の話を聞きながらフィールドワークを体験することで、琵琶湖を取り巻く環境の現状について学びを深めてもらうことができた。 （「びわ湖の日」情報発信事業）
B（目標をおおむね達成できた）	29事業 （45.3%）	23事業 （39.7%）	目標校数には達することができなかったが、今年度は新規校が2校増えた。また、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色ある活動を実施することができた。（エコ・スクール推進事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	2事業 （3.1%）	5事業 （8.6%）	冬の自然観察会は申込者小のため開催中止となった。応募者の減少は、開催時期の気候（気温）の影響が大きいのではないかと。 （家棟川ビオトープ自然観察会）

(4) 情報の提供

ホームページ等に掲載している環境学習に関する情報数			
令和5年度	1,139件	令和6年度	973件
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R5年度	R6年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	16事業 （59.2%）	16事業 （59.2%）	令和5年度作成したパンフレットを県内小学校に配布。SNS、県ホームページおよびしらがを用いてイベント情報の広報を実施。（下水道を入口とした環境学習推進事業）
B（目標をおおむね達成できた）	11事業 （40.7%）	11事業 （40.7%）	今年度は新たな冊子の作成がなく、配布については昨年度ほどの実績がなかった。県HPへの冊子の電子データの掲載は継続した。（エシカル消費推進事業）
C（予定していた目標を達成できなかった）	0事業 （0.0%）	0事業 （0.0%）	C評価の事業なし

(5) 連携・協力のしくみづくり

①ネットワークの登録団体等数			
②市町・事業者等との連携による環境学習実施回数			
令和5年度	① 合計 2,161 団体 ② 合計 245 回	令和6年度	① 合計 2,414 団体 ② 合計 303 回
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R5 年度	R6 年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	13 事業 （68.4％）	14 事業 （70.0％）	県内交通事業者、滋賀県バス協会、各市町公共交通担当課、各市町教育委員会と連携し、過去最多の市町数となった。 （交通環境学習事業）
B（目標をおおむね達成できた）	6 事業 （31.5％）	6 事業 （30.0％）	琵琶湖をテーマにした環境教育を推進する教育委員会や滋賀県総合教育センターと協力して研修会を行った。（教員研修受入れ）
C（予定していた目標を達成できなかった）	0 事業 （0％）	0 事業 （0％）	C 評価の事業なし

(6) 取組への機運を高める普及啓発

イベントの延べ参加者数			
令和5年度	220,690 人	令和6年度	182,710 人
評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R4 年度	R5 年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	19 事業 （51.3％）	22 事業 （62.9％）	活動紹介用冊子の作成やシンポジウムにおける発表など普及啓発活動を実施できた。 （流域活動促進支援事業）
B（目標をおおむね達成できた）	16 事業 （43.2％）	10 事業 （28.6％）	HP を修正し、視認性を高めた。たな友登者への継続的なメールマガジン発信（28 回/5 月～3 月）や SNS による幅広い情報発信により、ボランティア活動の普及啓発を図った。（棚田地域の総合保全対策費）
C（予定していた目標を達成できなかった）	2 事業 （5.4％）	3 事業 （8.6％）	参加者数が過去5年の実績平均を下回った。釣果の減少や、参加者の高齢化に伴う引退が減少の原因ではないか。 （外来魚釣り上げ名人事業）

4 重点的取組課題別の参考指標による評価

(1) 暮らしと琵琶湖のつながり再生

<担当課：琵琶湖保全再生課>

関連指標：琵琶湖の水質（①COD、②全窒素、③全りん） 分野別計画：第8期湖沼水質保全計画			
令和5年度	① 北湖 2.6 南湖 4.7 ② 北湖 0.19 南湖 0.22 ③ 北湖 0.008 南湖 0.014	令和6年度	① 北湖 2.5 南湖 4.3 ② 北湖 0.19 南湖 0.23 ③ 北湖 0.009 南湖 0.016
【講評】 流入負荷対策事業等の琵琶湖の水質保全に向けた取組を進めているが、水質の変動は、各年の降水量などの気象に大きく影響を受けるため、顕著な減少傾向は示されないことが多い。なお、琵琶湖における上記の水質項目に係る環境基準の達成状況は以下のとおり。 ① COD（1mg/L以下） 北湖（未達成）、南湖（未達成） ② 全窒素（0.20mg/L以下） 北湖（達成）、南湖（未達成） ③ 全りん（0.01mg/L以下） 北湖（達成）、南湖（未達成）			

(2) 脱炭素社会づくり

<担当課：CO₂ ネットゼロ推進課>

関連指標：「CO ₂ ネットゼロにつながる取組を行っている」と回答する県民の割合 分野別計画：滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画			
令和5年度	91.8%	令和6年度	93.6%
【講評】 令和5年度に引き続き、令和6年度も県政世論調査において、CO ₂ ネットゼロ社会に向けた取組状況について調査を行ったところ。 （参考：調査結果） 既に行っている CO ₂ ネットゼロにつながる取組（特に割合が高かった取組） 「冷暖房の温度調節など意識的な節電・節水（63.3%）」 「食品廃棄やプラスチックごみの削減、地元食材や商品の購入（52.5%）」 「再配達防止の取組（45.3%）」 「省エネ家電、高効率給湯器の購入（31.3%）」 「次世代自動車等や燃費の良い自動車、軽自動車への買い替え（21.9%）」 「住宅の断熱化・省エネ化（20.1%）」			

(3) 生物多様性の保全

<担当課：自然環境保全課>

関連指標：生物多様性に対する認知度（言葉の意味を知っている人の割合）			
分野別計画：生物多様性しが戦略 2024～自然・人・社会の三方よし～			
令和 5 年度	55.8%	令和 6 年度	—
【講評】 県民の理解を促すための取組の成果指標である生物多様性に対する認知度は、平成 25 年度時点では 20.9%であったが、令和 5 年度時点では 55.8%となった。2030 年度に 80%以上となることを目指し、生物多様性についての理解と行動の促進を図る。			

(4) 循環型社会づくり

<担当課：循環社会推進課>

関連指標：1 人 1 日当たりごみ排出量			
分野別計画：第五次滋賀県廃棄物処理計画			
令和 4 年度	789g	令和 5 年度	761g
【講評】 1 人 1 日当たりごみ排出量は、全国 2 番目に低い値となっている。 全国平均と比較すると、およそ 80g～90g 程度低い数値で推移している（過去 10 年の平均で 88.1g）。全国平均が減少傾向にあり、滋賀県も同様に減少傾向にある。			

(5) 多面的な機能をもつ森林づくり

<担当課：森林政策課>

関連指標：除間伐を必要とする人工林に対する整備割合（※）			
分野別計画：琵琶湖森林づくり基本計画			
※整備とは、森林の持つ機能や立地条件などを的確に判断し、林業生産活動を促進するとともに、生産活動に適さない人工林では針広混交林化を行うなど、適切な状態への誘導を図ることをいう。			
令和 5 年度	64%（達成率 71%）	令和 6 年度	59%（達成率 66%）
【講評】 利用期を迎え充実する森林の増加に伴い、搬出間伐の割合が増え、結果として整備面積が減少する傾向にある。2050 年カーボンニュートラルに向け森林の CO ₂ 吸収源としての役割の重要性が高まっていることから、森林資源の循環利用に取り組むとともに、手入れが進まない人工林を針広混交林化に誘導するなど、引き続き森林整備を確保していく必要がある。			

5 持続可能な社会づくりへの寄与（アウトカム指標）と参考指標

(1) 環境保全行動実施率について（アウトカム指標）

環境学習関連施策で実施された学びを通じて、実際に環境保全行動を実施した人の割合を滋賀県政世論調査や県政モニターアンケートにより把握し、持続可能な社会づくりへの寄与を評価している。令和6年度の環境保全行動実施率は84.0%であり、令和5年度から2.7ポイント上昇した。経年変化を見ると環境保全行動率は高い水準で推移しているが、年代別に見るとばらつきがあることから、ライフステージに合わせて、引き続き県民の環境意識の向上に努める必要がある。

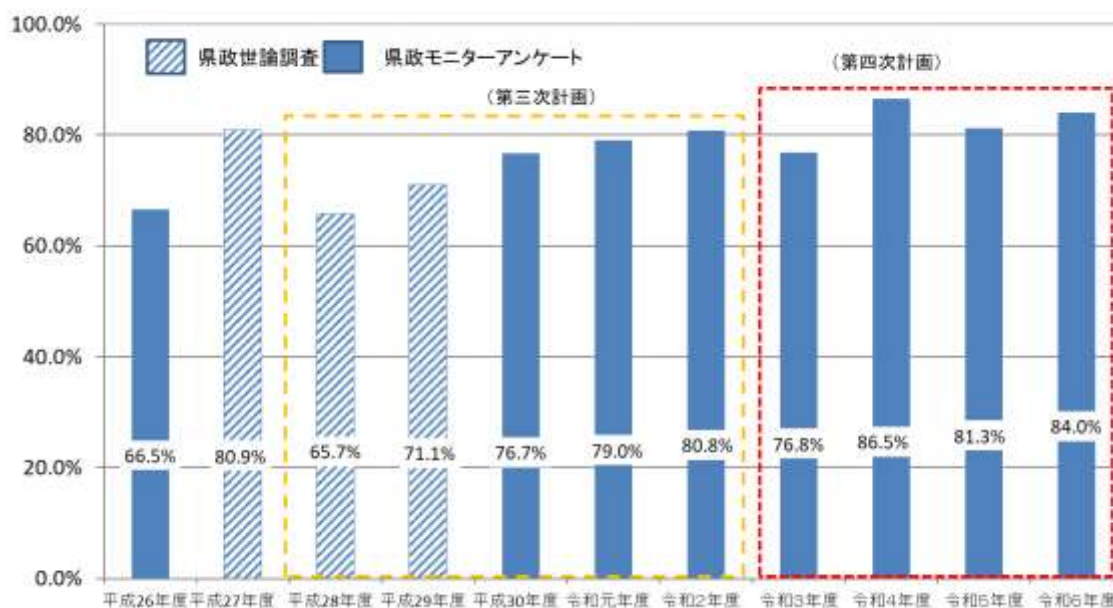


図5-1-1 環境保全行動実施率

（補足：平成27年度～平成29年度の調査は県政世論調査、平成30年度以降は県政モニターアンケート）

【県政モニターアンケートについての補足説明】

○ 調査概要（令和6年度時点）について

- ・モニター資格－公務員等を除く県内在住の満15歳以上で、県政に関心を持ち、インターネットを利用してサイトの閲覧、メールの送受信およびアンケートへの回答が可能な方
- ・モニター回答者数－275名

・設問－あなたは、日頃、環境保全行動*を実施していますか。（回答チェックは1つだけ）

*環境保全行動…マイバック持参、節電、琵琶湖の清掃やヨシ刈り体験参加など、環境保全のために行う行動のこと。

・回答選択肢－「1. 積極的に行っている」、「2. できるだけ行っている」、「3. あまり行っていない」、「4. まったく行っていない」

・集計方法－上記の設問に対し、「1. 積極的に行っている」、「2. できるだけ行っている」を選択した回答者数を集計。

・モニター地域別・年代別数および割合－表5-1-1、表5-1-2のとおり。

地域別では、湖西の回答が少なく、年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

表5-1-1、5-1-2 地域別・年代別数および割合

項目	人数(人)	割合	項目	人数(人)	割合
大津地域	70	25.5%	10・20歳代	36	13.1%
湖南地域	70	25.5%	30歳代	47	17.1%
甲賀地域	28	10.2%	40歳代	47	17.1%
東近江地域	45	16.4%	50歳代	47	17.1%
湖東地域	28	10.2%	60歳代	48	17.5%
湖北地域	27	9.8%	70歳以上	50	18.2%
湖西地域	7	2.5%	合計	275	100.0%
合計	275	100.0%			

○ 地域別の環境保全行動実施率について

地域別の環境保全行動実施率は図5-1-2のとおり、湖西地域が最も高く100.0%、湖東地域が最も低く67.9%となった。



図5-1-2 地域別の環境保全行動実施率

○ 年代別の環境保全行動実施率について

年代別の環境保全行動実施率は図5-1-3のとおり、70歳代以上が最も高く92.0%、40歳代が最も低く70.2%となった。

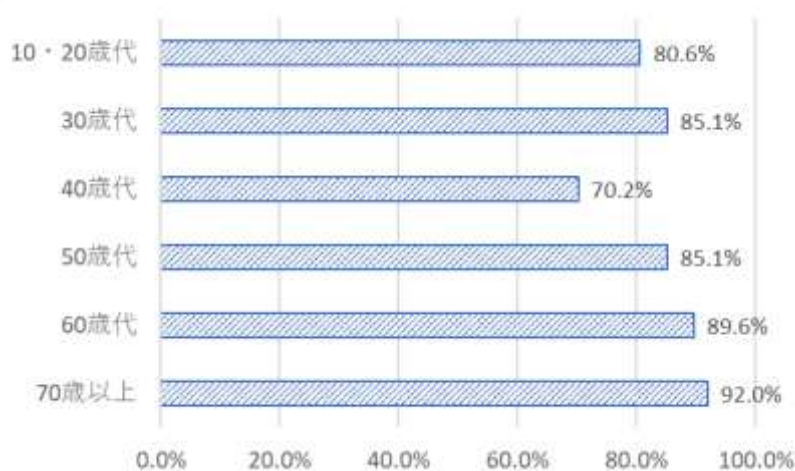


図5-1-3 年代別の環境保全行動実施率

【参考】令和5年度県政モニターアンケートの結果について

- ・モニター回答者数－252 名
- ・モニター地域別・年齢別数および割合－以下のとおり。

※地域別では、湖西地域の回答が少ない。

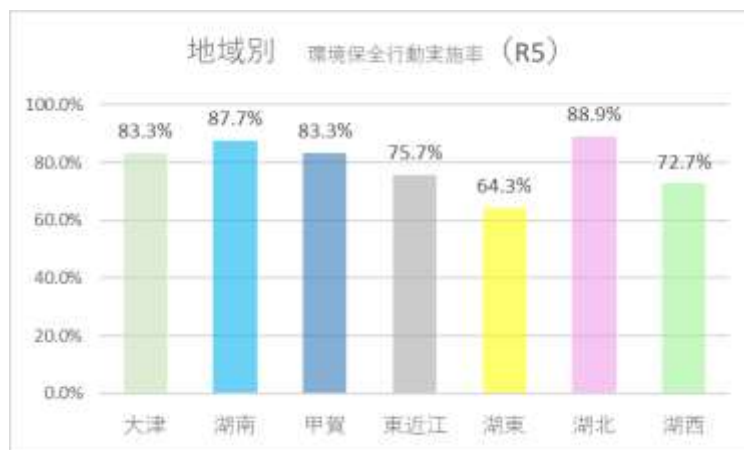
※年代別では、若年層の回答数が高齢層に比べ少ない。

地域	人数	割合
大津地域	60	23.8%
湖南地域	65	25.8%
甲賀地域	24	9.5%
東近江地域	37	14.7%
湖東地域	28	11.1%
湖北地域	27	10.7%
湖西地域	11	4.4%
計	252	100%

年代	人数	割合
10・20歳代	17	6.7%
30歳代	34	13.5%
40歳代	43	17.1%
50歳代	46	18.3%
60歳代	53	21.0%
70歳以上	59	23.4%
計	252	100.0%

○地域別の環境保全行動実施率について

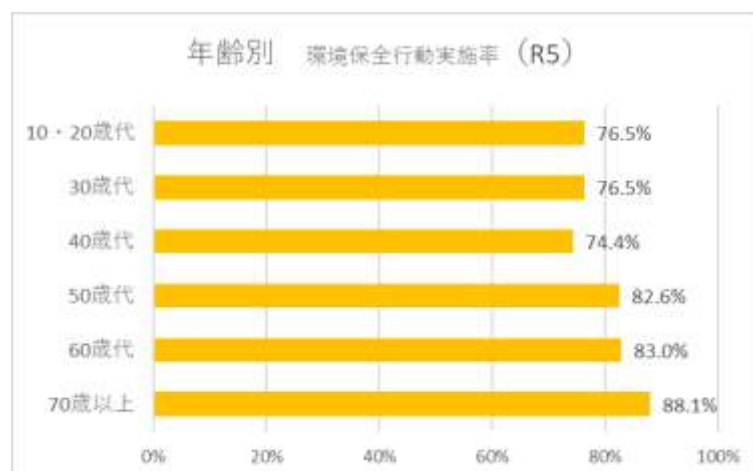
以下のグラフのとおり湖北地域が最も高く 88.9%、湖東地域が最も低く 64.3%となった。



※ 年齢別の回答数について、湖東地域は、30 歳代・40 歳代が同数で最も多く、次いで 50 歳代の回答数が多い。また、湖北地域は、60 歳代・70 歳代以上の回答が同数で最も多く、30 歳代の回答数が最も少ない結果であった。

○年代別の環境保全行動実施率について

以下のグラフのとおり、70 歳代以上が最も高く 88.1%、40 歳代が最も低く 74.4%となった。



- (2) 県環境学習センターが運営する環境学習情報ウェブサイト「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数および「環境学習プログラム」の登録件数について（参考指標）

○「教えてくれる人」登録人数について

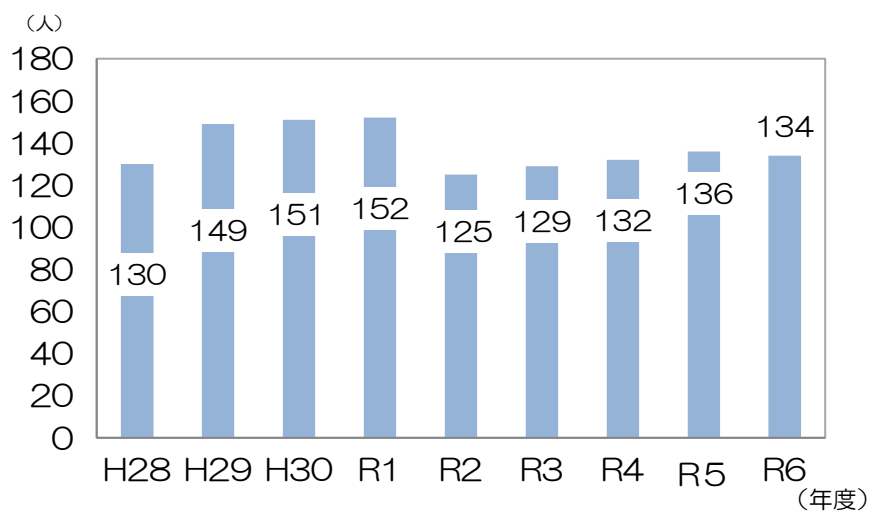


図5-2-1 「エコロシーが」の「教えてくれる人」登録人数

【講評】

環境学習事業を取りやめる人がおり、新規登録者もおらず、登録人数は微減となった。引き続き呼びかけていき、登録人数を増やしていきたい。

○「環境学習プログラム」の登録件数について

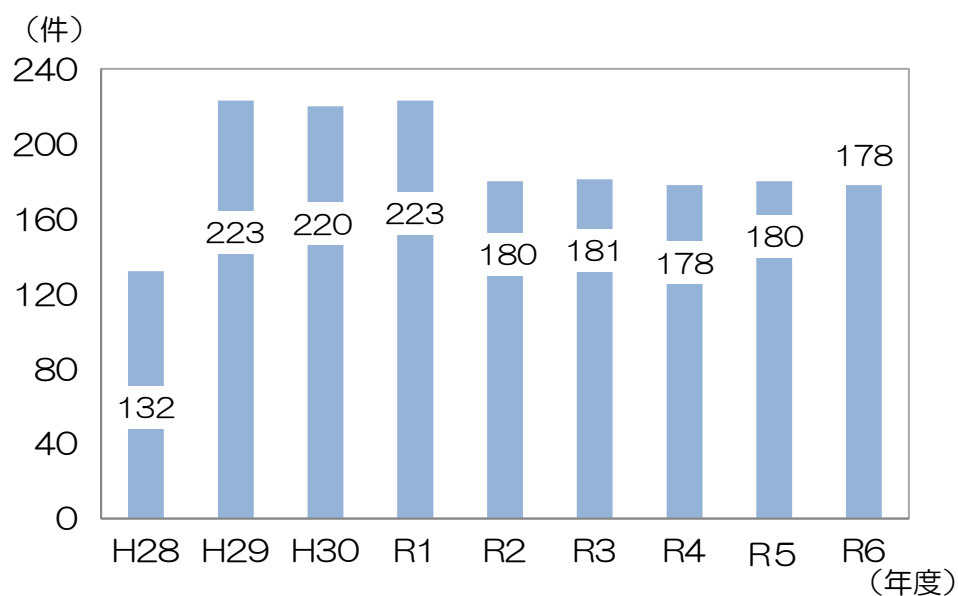


図5-2-2 「環境学習プログラム」の登録件数

【講評】

環境学習事業を取りやめる人がおり、新規登録者もおらず、登録件数は微減となった。引き続き呼びかけていき、登録件数を増やしていきたい。

6 関連事業の県の施策の体系別および重点取組別事業数等

6つの柱	事業数（重複選択可）	
	R 5 年度	R 6 年度
「人材育成および活用」	31	31
「環境学習プログラムの整備および活用」	13	12
「場や機会づくり」	65	60
「情報の提供」	27	27
「連携・協力のしくみづくり」	19	20
「取組への気運を高める普及啓発」	37	37

(1) 県の施策の体系（6つの柱）別事業数

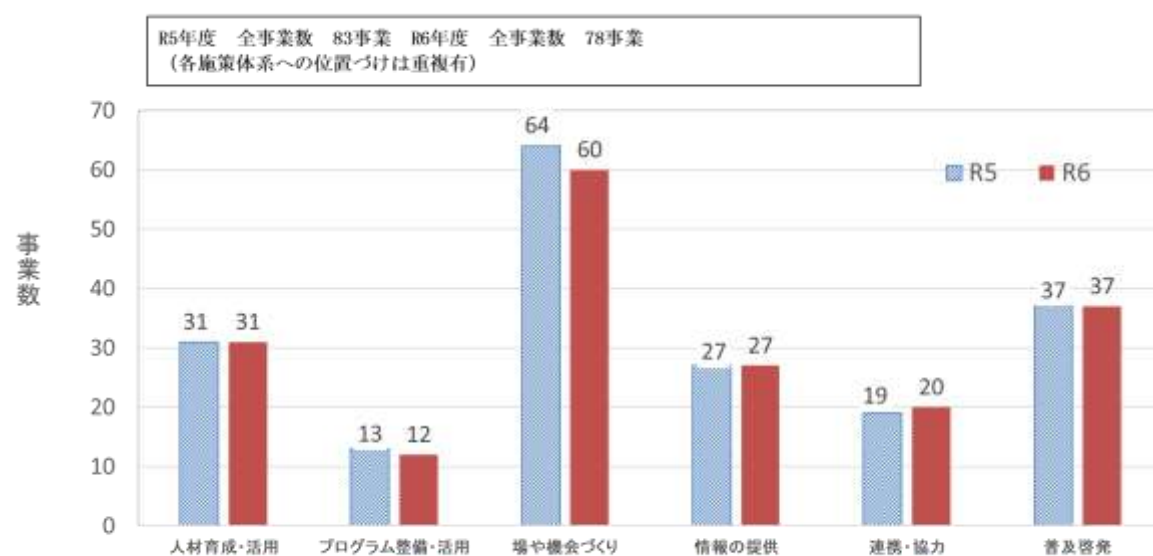


図6-1-1 県の施策体系別の分類

体系別（6つの柱）では、両年度ともに「場や機会づくり」が最も多く、「環境学習プログラムの整備および活用」、「連携・協力のしくみづくり」が他と比べ少ない（図6-1-1）。

(2) 5つの重点的な取組方向別事業数

5つの分野	事業数（重複選択可）	
	R 5 年度	R 6 年度
「暮らしと琵琶湖のつながり再生についての学習推進」	46	45
「低炭素社会づくりについての学習推進」	32	30
「生物多様性の保全についての学習推進」	48	46
「循環型社会づくりについての学習推進」	33	30
「多面的な機能をもつ森林づくりについての学習推進」	24	26
重点への位置づけなし	7	6

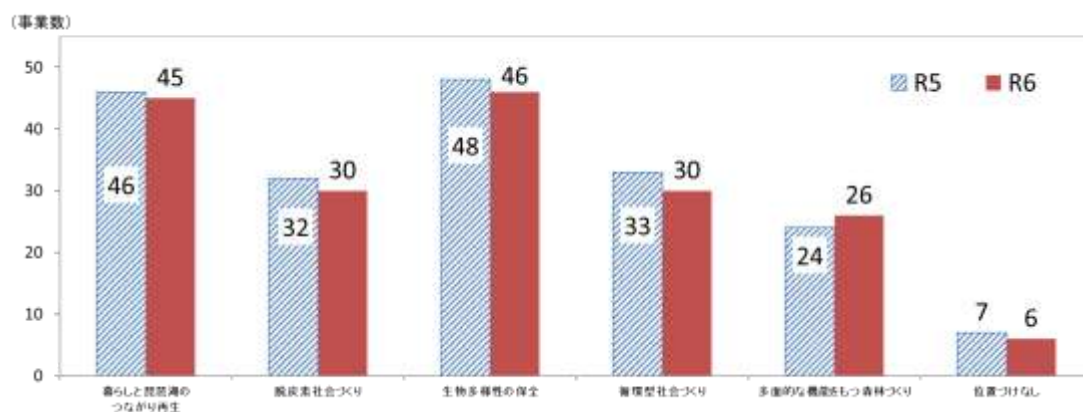


図 6-2-1 重点的な取組方向別の分類

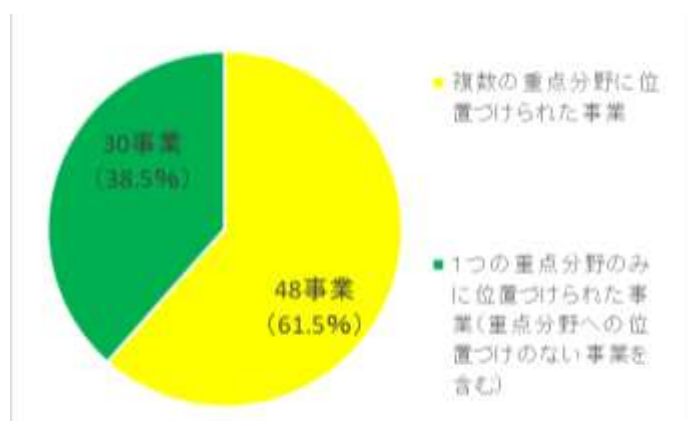


図 6-2-2 複数分野に位置づけられた事業の割合

重点的な取組（5つの分野）について、「暮らしと琵琶湖のつながり再生」は1事業の減少、「脱炭素社会づくり」は2事業の減少、「生物多様性の保全」は2事業の減少、「循環型社会づくり」は3事業の減少、「多面的な機能をもつ森林づくり」は2事業の増加となった。（図 6-2-1）

また、複数の重点分野に位置づけられた事業は全体 78 事業のうち、48 事業（61.5%）であった。（図 6-2-2）。昨年の割合（57.8%）よりも 3.7 ポイント上昇する結果となった。

【持続可能な社会づくり（SDGs達成）に向け、事業実施の中で分野をこえて課題同士のつながりを意識した工夫の例】

- ・「びわ湖の日」関連事業で行った講座では、琵琶湖環境の全般における位置づけとして水源の森の機能やその重要性だけでなく、取り巻く課題のつながりについて、身近な例を提示しながら自分事として興味を持ってもらうきっかけとなった。（緑のダムづくり啓発活動（カサ先生と森・守塾））
- ・特定の課題単独で説明するのではなく、自然環境は相互に関係しあっていることを意識して説明している。例えば企画展とコラボしたイベントでは、水草の多様性だけでなく、人々の暮らしに与える影響や、ごみとして廃棄されるだけでなく、再利用されている点も紹介した。（環境学習センター運営事業）
- ・「琵琶湖システム」を構成する、限りある資源を獲りすぎない漁業や琵琶湖の環境に配慮した農業、水源林の保全等といった営みが、生物多様性の保全に寄与していることに、教材・動画の中で触れている。（「世界農業遺産」プロジェクト推進事業）
- ・2日間の航海の中で、港や島での展望学習の際、児童の暮らしと琵琶湖のつながりについて意識づけるような放送を行っている。特にエリ漁については、世界農業遺産に登録された理由の一つとして、持続可能な漁の方法が認められたことを伝えている。また、びわ湖環境学習のプログラムでは、「びわ湖の水の透視度調査」で場所や年代によるごり具合の違いは、プランクトンが原因であることを確認し、様々な生き物にとって（人間を含む）棲みやすい環境とはどのようなものか児童に問いかけることによって、生物多様性について考えるきっかけとしている。（びわ湖フローティングスクール事業）

7 環境学習関連事業と SDGs・MLGs の各ゴールとの関連性

(1) SDGs の各ゴールとの関連性

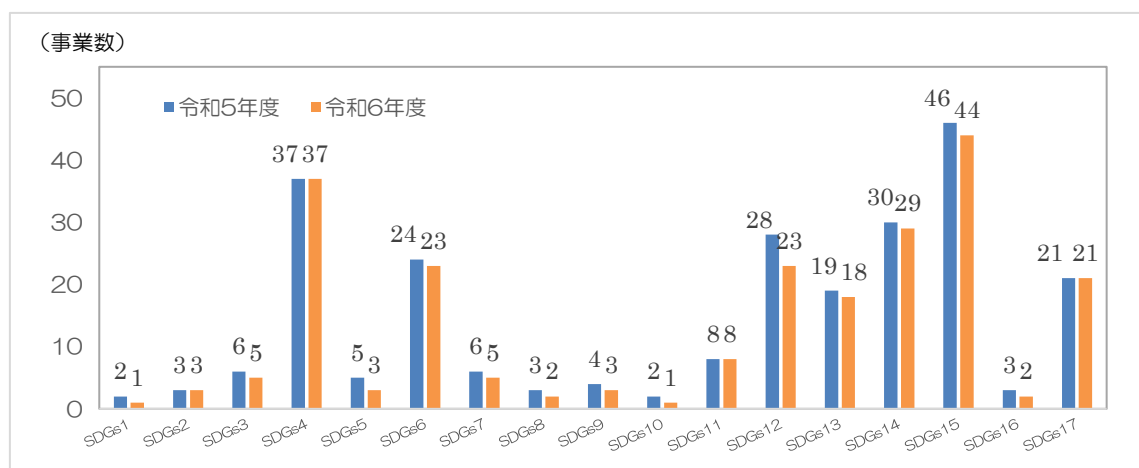


図8-1-1 SDGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

SDGs との関連性について、令和5年度と比べると大きな増減はなかった。両年度ともに、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」とゴール4「質の高い教育をみんなに」が際立って事業数が多い結果となった。(図8-1-1)

<SDGs の各ゴールの説明>

- 1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 3 あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 4 全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 5 ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
- 6 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 7 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 8 包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 10 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 12 持続可能な生産消費形態を確保する
- 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(2) MLGs の各ゴールとの関連性

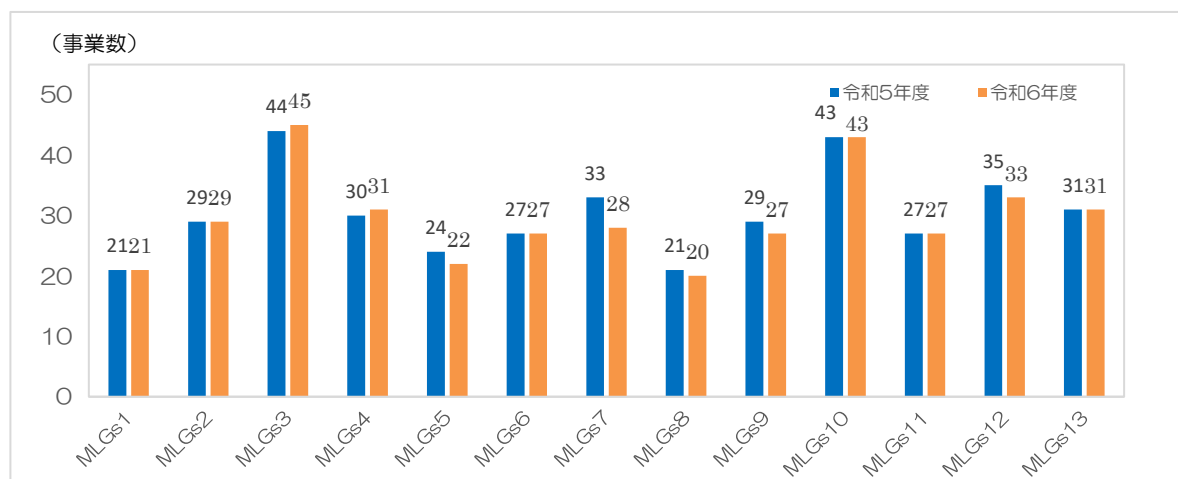


図8-2-1 MLGs の各ゴールの関連事業数 ※延べ事業数

MLGs との関連性について、令和5年度と比べると大きな増減はなかった。ゴール3「多様な生き物を守ろう」、ゴール10「地元も流域も学びの場に」が際立って事業数が多い結果となった。(図8-2-1)

<MLGs の各ゴールの説明>

1 清らかさを感じる水に	アオコや赤潮などのプランクトンの異常発生が抑制され、飲料水としても問題がなく、思わず触れたくなるような清らかな水が維持される
2 豊かな魚介類を取り戻そう	在来魚介類の生息環境が改善し、資源量・漁獲量が持続可能な形で増加するとともに、人々が湖魚料理を日常的に楽しむ
3 多様な生き物を守ろう	生物多様性や生態系のバランスを取り戻す取組が拡大し、野生生物の生息状況が改善するとともに、自然の恵みを実感する人が増加する
4 水辺も湖底も美しく	川や湖にごみがなく、砂浜や水生植物などが適切に維持・管理され、誰もが美しいと感じられる水辺景観が守られる
5 恵み豊かな水源の森を守ろう	水源涵養や生態系保全、木材生産、レクリエーションなどの多面的機能が持続的に発揮される森林づくりが進み、人々が地元の森林の恵みを持続的に享受する
6 森川里湖海のつながりを健全に	森から湖、海に至る水や物質のつながりが健全に保たれ、湖と川、内湖、田んぼなどを行き来する生き物が増加する
7 びわ湖のためにも温室効果ガスの排出を減らそう	日常生活や事業活動から排出される温室効果ガスを減らす取組が広がり、琵琶湖の全層循環未完了などの異変の進行が抑えられる
8 気候変動や自然災害に強い暮らしに	豪雨や渇水、温暖化などの影響を把握・予測し、そうした事態が起きても大きな被害を受けない暮らしへの転換が進む
9 生業・産業に地域の資源を活かそう	地域の自然の恵みを活かした商品や製品、サービスが積極的に選ばれ、地域内における経済循環が活性化し、ひいては環境が持続的に守られる
10 地元も流域も学びの場に	琵琶湖や流域、自分が生活する地域を環境学習のフィールドとして体験・実践する機会が豊富に提供され、関心を行動に結びつけられる人が増加する
11 びわ湖を楽しみ愛する人を増やそう	レジャーやエコツーリズムなどを通じて自然を楽しむ様々な機会が増え、琵琶湖への愛着が育まれる

12 水とつながる祈りと暮らしを次世代に	水を敬い、水を巧みに生活の中に取り込む文化や、水が育む生業や食文化が、将来世代へと着実に継承される
13 つながりあって目標を達成しよう	年代や性別、所属、経験、価値観などが異なる人同士、また異なる地域に住まう人同士がつながり、琵琶湖や流域の現状、これからについて対話を積み重ね、その成果を共有できる機会が十分に提供される

8 まとめ：令和6年度の第四次環境学習推進計画の進捗状況

- ・人育て、持続可能な社会づくりの進捗状況について、「人育て」と「社会づくり」のギアモデルから分析すると、県の環境学習関連事業の半数以上で、環境学習の出発点である「気づく」「学ぶ」「考える」を意識した取組ができており、多くの分野において「人育て」に寄与する事業が展開できているといえる。また、「行動する」「つながる」「解決する」を意識した持続可能な社会づくりに寄与する事業は未だ半数以下であるものの、令和5年度と比較すると全ての項目で割合が向上している。今後も引き続き「社会づくり」につながる取組を推進していく必要がある。
- ・令和6年度環境学習関連事業のギアを回すための工夫数については、「学ぶ」→「考える」のステップへの工夫を除いた5項目全てのステップで工夫の実施率が上昇した。少しずつではあるものの、「人育て」と「社会づくり」のギアモデルを意識した環境学習が浸透してきたのではないかと考える。しかし、半数のステップにおいて、工夫の実施率は50%に達しておらず、特に「つながる」→「解決する」のステップへの工夫は12%と低調であることから、よりよい社会づくりのため、課題解決を意識した事業展開に力を入れていく必要がある。
- ・施策の体系（6つの柱）別の事業評価について、ほとんどの事業で目標を達成することができた。しかし、目標が未達成の事業も一部見られることから、引き続き、関連事業の中で、特に工夫の見られた点や効果の高い事業等の内容の情報収集を図り、事業効果の向上につなげていく必要がある。
- ・環境保全行動実施率については、令和5年度と比較すると2.7ポイント上昇した。経年変化で見ると高い水準で環境保全行動実施率が推移しているが、年代別に見るとばらつきが見られる。過年度と同じく、令和6年度においても若年層における環境保全行動実施率が低く、年齢を重ねるほど環境保全行動実施率が上昇する傾向がある。一方、仕事や子育てで多忙と思われる40歳代で環境保全行動実施率が低いことから、ライフステージに応じた取組が重要となり、引き続き、体系的・段階的な環境学習の推進が求められる。

9 参考事例

(1) 県内事例

◆「びわ湖を学ぼう」琵琶湖ハンドブック概要版

「びわ湖を学ぼう」は、琵琶湖ハンドブックの内容を凝縮した、琵琶湖に関する一般基礎教材。水質や生き物など幅広い視点から琵琶湖について解説する子ども向けの冊子として、県の学習船「うみのこ」に乗船する小学生の事前学習などの学校現場、その他環境学習の機会に活用されている。県 HP 上でダウンロードをすることが可能なほか、冊子も無料で入手可能。また、日本語だけでなく、英語版も作成されている。

現行版は令和7年3月に発行されて以来、令和7年9月時点で約8,000部が配布されており、小中学校や高校の授業で使用されるほか、研究者や環境保全団体が一般人などへ環境学習を実施される際に使用するなど、県内外多くの方々の手に渡り、びわ湖を学ぶ入り口として活用されている。



引用：<https://www.pref.shiga.lg.jp/biwakatsu/343213/index.html>

〈琵琶湖を学ぼう〉

(2) 県外事例

◆沖縄県「沖縄県地域環境センター」の取組

沖縄県地域環境センターは、沖縄県における環境保全活動の拠点として、地域における環境保全活動を支援することを目的に、平成2年度に県庁4階に設置された。平成24年度からは、公益財団法人沖縄こどもの国が沖縄県から業務委託を受けて管理運営を行い、それに伴い、センターは「沖縄こどもの国」のチルドレンズセンター1階に移設された。

センターでは、環境に関する教材、図書、ビデオやパネル等を収集・整備し、閲覧や貸し出しを行うとともに、環境一般に関する県民からの紹介の対応を行っている。また、県民の環境保全に対する意識の高揚や、環境教育の普及に向け、セミナーや野外観察会、出前講座などを実施し、年間を通して広く啓発活動を行い、積極的に環境情報の発信に努めている。



引用：<https://kankyo-center.okinawa/>

〈令和6年度の内容〉

・環境啓発活動 出前講座

小中学校や高校だけでなく、地域の環境クラブや介護施設など、様々な場所で幅広い年代の方を対象に出前講座を開催されている。教室など講演形式の講座だけでなく、自然観察会や葉っぱを使ったワークショップなど内容も多岐にわたり、令和6年度には計99回もの出前講座を開催された。また、これら講座の様子を全てHPで発信されている。

・教材の貸出

センターでは、環境に関する図書・DVD・パネル等の教材を収集し、無料で貸し出しを行っている。イベントや学習会などで誰でも借りることができ、DVDは100種以上、パネルは270種以上、書籍は800種以上用意されているとのこと。

※沖縄こどもの国とは

沖縄県沖縄市にある日本最南端の「動物園」と「チルドレンズミュージアム（ワンダーミュージアム）」を核とした複合施設。動物園には約150種の動物が展示されており、ワンダーミュージアムでは触って体験できる様々な常設展示に加えて、各種ワークショップが実施されている。なお、令和6年度の来場者数は727,357人。（琵琶湖博物館は同年度526,918人）